

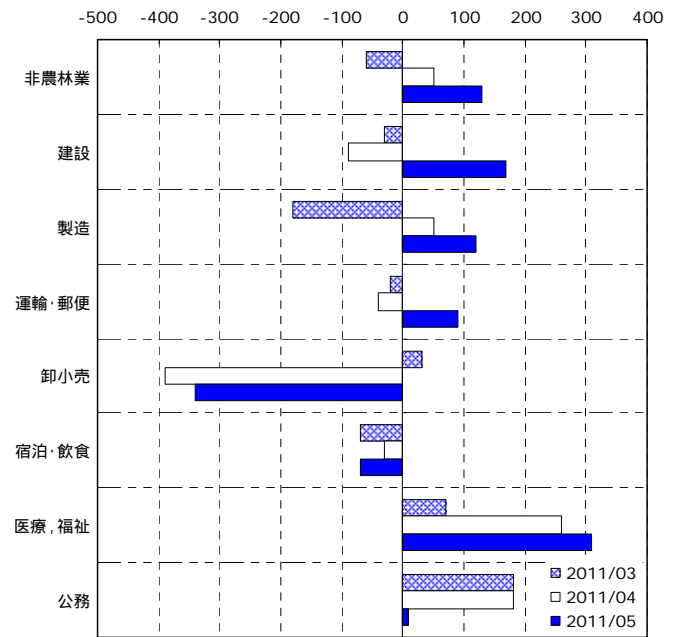


く上回り、失業率低下は労働力人口の減少に起因する部分大きい。つまり、就業を諦めた若年層が労働市場から退出したために、失業率が低下したに過ぎないのである。若年層の就職難は深刻な状況が継続している。こうした若年層の就業希望の取り下げが、冒頭の失業率低下の主因であると推測される。

次に、産業別就業者の動向を原系列の前年差で見ると、趨勢的な増加が続く「医療・福祉」(3月+7万人 4月+26万人 5月+31万人)に加えて、震災需要やサプライチェーン復旧を受けて、「建設」(3月 3万人 4月 9万人 5月+17万人)や「製造」( 18万人 +5万人 12万人)での改善が顕著である。逆に、低迷が目立つのは個人消費関連である。「卸小売」は4月の 39万人からは小幅改善したものの、5月も34万人と大幅なマイナスが続き、「飲食・宿泊」は7万人(4月 3万人)へマイナス幅が拡大した。なお、震災被害対策や被災地支援に伴い政府部門の雇用拡大を受けて、4月まで大幅な増加が続いていた「公務」は5月に横ばい近くまで鈍化している(3月+18万人 4月+18万人 5月1万人)。

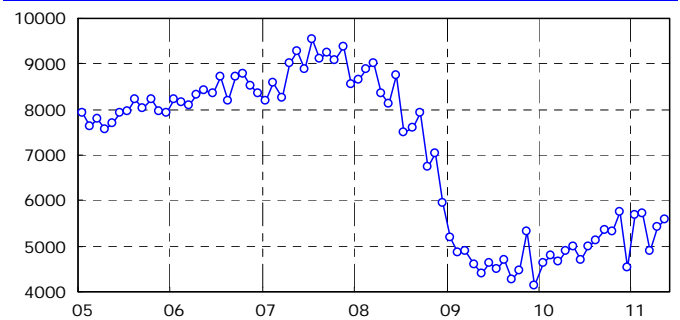
雇用の先行きを考えるために求人状況を見ると、求人倍率は横ばい(4月0.61倍 5月0.61倍)だが、新規求人数は2ヶ月連続で増加、求人広告件数も3月の落ち込みから改善しており、先行きの雇用情勢は緩やかながら改善へ向かう可能性が示唆されている。サプライチェーン復旧に伴う日本経済全体の回復を受けて、雇用情勢も夏場からは徐々に持ち直しへ転じる見込みである。

産業別就業者数(前年差、千人)



(出所)総務省

求人広告件数(季調値、年率換算、千件)



(出所)社団法人全国求人情報協会